

## 第765回:北戴河の熱い夏

8月3日、中国指導者の保養施設がある北戴河(河北省・秦皇島市・北戴河区)において、突如厳戒態勢が引かれ、これで「北戴河会議」が開催された可能性が一気に高まったと外電の多くが報道している。

果たせるかな、国営新華社通信は同日、「党内序列第5位の蔡奇政治局常務委員が北戴河で科学技術分野の専門家57人と面談し、中国の技術的自立を確立すべく、更に努力するよう要請した」と報道した。

専門家の57人云々はどうでも良い話で、問題はスキンヘッドの蔡奇さんが北戴河に出現したこと。

チャイナセブン(党中央政治局常務委員)で、①習近平党総書記(兼国家主席)、②李強首相、③趙楽際全人代委員長、④王滬寧政協主席に続く序列第5位を占める同氏の本務は、共産党の日常業務を主宰する「党中央書記処・常務(=筆頭)書記」だ。

しかし、習主席最側近の蔡奇は、筆頭秘書官相当の「党中央弁公庁主任」も兼務しており、職掌柄、連日連夜常に主席と行動を共にしていることから、これで習主席の北戴河入りがほぼ確実となった。

習主席は8月1日、台風5号の影響で洪水被害が広がっている北京や河北省などへの救助対策を指示したのを最後に(拙稿を執筆中の)8月9日時点、動向が伝えられていない。

北緯40度の北京市。岩手県と同じ緯度だが、夏場は湿度こそ低いものの酷暑が続く。

康熙帝をはじめとする清朝の歴代皇帝は、北京の北東170キロの山間部・承德(現在の河北省承德市)に避暑山荘を造営し、ここで夏季の政務を執ってきた。

時代が移り、中国共産党が統治する中華人民共和国時代になると、避暑地が山間から海辺に変わった。

水泳とダンスと美女が好きだった毛沢東主席は、北京の東280キロに位置する海辺の北戴河に別荘地を構え、夏場になると周恩来や鄧小平などを引き連れて当地に行幸し、昼間は水泳と昼寝、夜は映画観賞やダンスパーティ等々を楽しみ、そのついでに国政重要事項などを議論する政務もやるようになり、いつの間にか「北戴河会議」と呼ばれるようになった。

この伝統は毛主席歿後も、鄧小平、江沢民、胡錦濤、習近平などの現役指導者と、引退した長老たちに継承されてきた。

ただ、最近の習近平主席は任期10年を経過しても、まだまだ辞める気配を見せず、習一強体制は強化の一途を辿っており、昨年には江沢民(元)主席が逝去し、胡錦濤(前)主席は共産党大会にて主宰者より「つまみ出される」事件を起こすなど、長老の高齢化・弱体化が進んでおり、北戴河に長老連中が集まっても、朱鎔基、温家宝などが意見を挟む余地が少なくなりつつあるのは事実である。

北戴河会議の討議内容は秘密だが、政治は人事、経済は景気が議論の中心と云われている。

足元の中国経済、中国政府は「出口戦略」に苦慮してきた新型コロナウイルス感染症問題で、昨年末をもって厳格な「ゼロコロナ政策」を強制終了させた。

狙いは云うまでもなく景気のV字回復にあり、事実、第1四半期(1Q)の実質GDP成長率は前年同期比で+4.5%を達成した。

続く2Qの成長率は、「(昨年同時期に断行された)上海市の都市封鎖のリバウンド現象」もあって、「前年比」では+6.3%と伸びが加速した。しかし、喜んでばかりいられないのは、2Qの実績を「前期比」で見ると+3.2%に止まっており、景気回復に勢いと云うか、サステナビリティが見られないことだ。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

その証拠に企業セクターの景況感を見ると、中国を代表する二つの PMI(①国家統計局、②財新/S&P グローバル S&P)が示すとおり、需要不足が顕著、拡大再生産に向けた企業インセンティブは低下し、7 月は、製造業が「引き続き縮小」、非製造業は「拡大ペースが予想を下回る」結果となった。

国営メディアは「7 月 24 日、習近平主席は中共中央政治局会議を主宰し、現在の経済情勢と下半期の経済政策につき議論した」と報道した。中国政府は、消費の押し上げに向けた支援策を実施すべく、ここにきて低迷する国内消費を拡大するための政策を立て続けに発表し始めた。

具体的には①新エネルギー車普及に向けた優遇税政策、②電気製品や家具の消費などの支援、③住宅取得が困難な(若年層などへの)支援強化、④観光や飲食分野での IT 活用促進などが挙げられるが、主眼が住宅と自動車にあるのは明らかだ。

中国の GDP が潜在成長率レベルまで回復し、それが好循環を生み出し、経済を更に成長させるためには、経済成長の原動力となる成長ドライバーが必要であり、中国は住宅と自動車に焦点を絞り、政府主導でこの 2 大産業をサポートし、潜在需要の発掘を狙う方針だ。

中国国家統計局が 7 月に発表した 6 月の失業率(都市部)は 5.2%で、前月並みだったものの 16~24 歳の若年層に限ると史上最悪=21.3%に上った。

中国では若者の失業が深刻化しており、競争社会を忌避し住宅購入や消費、結婚等を諦め、家でフテ寝の「躺平(タンピン)主義」の若者や、親に頼る非学生まで統計に含めると、失業率は 50%近い数値になると推計される。消費拡大による雇用の改善が中国政府にとって喫緊の課題である所以である。

だが、中国政府はどの程度の覚悟でこの問題に取り組むのか、疑問は残る。雇用と債務の二律背反に悩む中国政府だが、債務リスクが爆発する危険性まで覚悟の上で、積極的景気刺激策に踏み込む可能性は高くないだろう。

北戴河の議題は経済問題だけではない。6 月に失踪し、7 月に突如解任された秦剛前外相につき、女性問題も絡めた揣摩臆測が広がる中、今度は人民解放軍で、核兵器や弾道ミサイルを管轄するロケット軍の 2 トップ即ち司令官と政治委員が同時交代する異変も発生した。片や外交、片や軍事分野の別々の事件のように見えるが、実は水面下で米国を舞台にした諜報事案に繋がっているとのウワサもある。

因みに国務委員兼外相だった秦剛は 7 月、全人代常務委員会で外交部長を解任されたが、なぜか(その際、解任可能だったにも拘わらず)副首相格の「国務委員」だけは解任されていない。従って秦剛は、今でも国務委員として北戴河会議に参加する資格はあるのだが。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2023 年(令和 5 年)8 月 9 日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007 年より現職

著書 日本<sup>の</sup>常識は中国<sup>の</sup>非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 121 号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

### 手数料等およびリスクについて

#### ①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3